

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月5日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社東邦銀行

【英訳名】 The Toho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 北村清士

【本店の所在の場所】 福島県福島市大町3番25号

【電話番号】 福島(024)523-3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 須藤英穂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号  
株式会社東邦銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)3535-5835(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 田辺直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東邦銀行東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	平成26年度第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	15,646	15,181	61,817
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	3,573	3,622	14,555
四半期純利益	百万円	2,183	2,238	
当期純利益	百万円			9,157
四半期包括利益	百万円	4,165	5,227	
包括利益	百万円			7,648
純資産額	百万円	158,322	172,036	167,820
総資産額	百万円	4,914,484	5,211,021	5,385,042
1株当たり四半期純利益金額	円	8.59	8.88	
1株当たり当期純利益金額	円			36.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.21	3.30	3.11
信託財産額	百万円	13	10	11

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末少数株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に当行の連結子会社でありました東邦情報システム株式会社と当行の持分法適用の関連会社でありました東邦コンピューターサービス株式会社が、平成26年4月1日に合併（東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式）いたしました。

また、合併に伴い、存続会社である東邦コンピューターサービス株式会社は、社名を東邦情報システム株式会社に変更し、引き続き持分法適用の関連会社（セグメント区分「その他」）となります。

この結果、当第1四半期累計期間の末日では、当行グループは、当行、連結子会社1社、持分法適用の関連会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### (金融経済環境)

第1四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続いていますが、一方で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きもみられます。

福島県内経済につきましては、一部で消費税率引き上げに伴う影響が見られるものの、個人消費は底堅く推移し、住宅投資については、震災からの復旧・復興へ向けた取組みが続く下で大幅な増加を続けております。こうした経済の底堅い動きにより有効求人倍率は高水準で推移しており、雇用についても改善の動きが続いております。

金融環境につきましては、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しており、市場金利が低利で推移するなか、民間銀行の貸出は前年比で増加しております。また、日経平均株価は、1万5千円台前半で推移しております。

##### (事業の経過)

このような環境のもと、当行は目指すべき銀行像である「大きく・強く・たくましく」の達成に向けた取組みを深化させるべく、平成24年度から3か年の中期経営計画「東邦“一步一步”計画」(“ステップ・バイ・ステップ”プラン)に取組んでおります。「東邦“一步一步”計画」は「復興に向けた福島への貢献」「成長戦略の着実な遂行」「経営体質の更なる強化」を基本方針に掲げており、平成26年度はその締めくくりの1年として、中期経営計画目標の達成に向けた取組みを全行一体となって展開しております。

平成26年度第1四半期における事業の状況は、以下のとおりです。

事業者の皆さまへの成長支援に向けた取組みとしては、福島県の復興と地域経済の再生・成長の実現を着実なものとするため、従来以上に円滑な金融仲介機能及びコンサルティング機能の発揮に努めてまいりました。

東日本大震災からの復興に向けて、雇用機会の創出や地域経済の活性化に繋げるため、「復興特区支援利子補給金制度」を活用し、地域の中核となる事業者の皆さまへの円滑な資金供給を行ってまいりました。

さらに、再生可能エネルギー等、成長が見込まれる分野への支援として、太陽光発電事業向けのシンジケートローンの組成等に積極的に取組んでまいりました。

また、創業・第二創業に取組むお客さま、新たな事業展開を目指すお客さまを支援する目的で「とうほう・次世代創業支援ファンド」による投資を実施したほか、後継者問題、事業承継に関するお客さまのニーズにお応えするため、M&Aへの取組みを積極的に行ってまいりました。なお、M&Aへの取組みについては、その取組み件数等を株式会社日本M&Aセンターから評価いただき、同社の「バンクオブザイヤー」を受賞いたしました。

個人のお客さま向けの取組みとしては、各種ローン商品をより一層充実させたほか、女性の活躍・社会進出の支援として、女性のお客さま向けローン商品「輝く女性のフリーローンキララ」等の取扱を開始いたしました。また個人のお客さまの資産運用のご相談に積極的に応えするとともに、女性の将来に向けた資産形成のお手伝いをさせていただき目的で「素敵な女性のための資産運用応援セミナー」を開催いたしました。

店舗戦略としては、東日本大震災により移住または避難生活を余儀なくされている皆さまのニーズにお応えするため、宮城県内に「名取支店」を開設したことに加えて、東日本大震災で被災した郡山中町支店の店舗リニューアルを実施するなどお客さまの利便性向上に向けた取組みを行ってまいりました。

また、緊急時においても地域の金融システムを維持していく観点から、東日本大震災の経験を踏まえ、T S U B A S A（翼）プロジェクト参加行（株式会社千葉銀行、株式会社第四銀行、株式会社北國銀行、株式会社中国銀行、株式会社伊予銀行、当行）による「災害時相互協力に関する協定書」を締結し、災害発生時の物資の提供や人員派遣等、災害発生時でも業務を継続する体制の構築に努めてまいりました。

（業績）

損益状況につきましては、保険商品を中心に預かり資産の販売が好調に推移し、役務取引等収益が増加しましたが、有価証券関係売却益の減少などから、経常収益は前年同期比4億65百万円減収の151億81百万円となりました。一方、株式等償却の減少などから、経常利益は前年同期比49百万円増益の36億22百万円、四半期純利益は前年同期比55百万円増益の22億38百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（主要勘定）

預金につきましては、引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり、個人預金・法人預金とも増加しましたが、公共預金等の減少により、前年度末比1,647億円減少し、4兆5,596億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に1,583億円減少し4兆9,664億円となりました。

また、預かり資産残高は、生命保険が順調に増加したことなどから、前年度末比98億円増加し、4,531億円となりました。

貸出金につきましては、震災以降の資金需要に幅広くお応えした結果、前年度末比21億円増加し、2兆6,411億円となりました。

有価証券につきましては、投資環境や市場動向を踏まえ、機動的な資金運用に努めました結果、前年度末比906億円増加し、1兆5,828億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

また、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支については、国内業務部門で96億68百万円、国際業務部門で4億31百万円、全体で100億99百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で18億92百万円、国際業務部門で4百万円、全体で18億96百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,577	376	9,953
	当第1四半期連結累計期間	9,668	431	10,099
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,145	402	21 10,526
	当第1四半期連結累計期間	10,187	479	34 10,632
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	568	26	21 572
	当第1四半期連結累計期間	519	48	34 533
信託報酬	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,630	3	1,634
	当第1四半期連結累計期間	1,892	4	1,896
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,031	12	3,043
	当第1四半期連結累計期間	3,160	13	3,174
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,400	8	1,408
	当第1四半期連結累計期間	1,268	8	1,277
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	500	140	640
	当第1四半期連結累計期間	246	53	300
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	618	149	768
	当第1四半期連結累計期間	303	53	357
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	117	9	127
	当第1四半期連結累計期間	56	0	56

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間3百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円）を控除しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が31億60百万円、国際業務部門が13百万円となり、合計で31億74百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が12億68百万円、国際業務部門が8百万円となり、合計で12億77百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,031	12	3,043
	当第1四半期連結累計期間	3,160	13	3,174
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	501		501
	当第1四半期連結累計期間	511		511
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	872	12	885
	当第1四半期連結累計期間	871	13	885
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	58		58
	当第1四半期連結累計期間	61		61
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	87		87
	当第1四半期連結累計期間	78		78
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	5		5
	当第1四半期連結累計期間	5		5
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	28	0	28
	当第1四半期連結累計期間	32	0	32
うち投資信託の窓口販売業務	前第1四半期連結累計期間	249		249
	当第1四半期連結累計期間	232		232
うち保険関連業務	前第1四半期連結累計期間	424		424
	当第1四半期連結累計期間	619		619
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,400	8	1,408
	当第1四半期連結累計期間	1,268	8	1,277
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	135	8	143
	当第1四半期連結累計期間	135	8	144

(注)国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,235,710	7,418	4,243,129
	当第1四半期連結会計期間	4,553,708	5,988	4,559,697
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,948,780		2,948,780
	当第1四半期連結会計期間	3,232,721		3,232,721
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,270,933		1,270,933
	当第1四半期連結会計期間	1,286,409		1,286,409
うちその他	前第1四半期連結会計期間	15,996	7,418	23,415
	当第1四半期連結会計期間	34,577	5,988	40,565
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	433,139		433,139
	当第1四半期連結会計期間	406,757		406,757
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,668,850	7,418	4,676,269
	当第1四半期連結会計期間	4,960,465	5,988	4,966,454

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

業種別貸出状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,497,551	100.00	2,641,113	100.00
製造業	306,926	12.29	322,180	12.20
農業, 林業	4,652	0.19	5,064	0.19
漁業	3,156	0.13	2,912	0.11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,054	0.16	4,387	0.17
建設業	63,771	2.55	67,396	2.55
電気・ガス・熱供給・水道業	48,549	1.94	49,469	1.87
情報通信業	14,784	0.59	15,268	0.58
運輸業, 郵便業	64,308	2.58	74,219	2.81
卸売業, 小売業	217,548	8.71	223,555	8.46
金融業, 保険業	205,299	8.22	177,636	6.72
不動産業, 物品賃貸業	255,094	10.21	298,348	11.30
地方公共団体	434,606	17.40	495,452	18.76
個人	562,824	22.54	574,133	21.74
その他	311,973	12.49	331,088	12.54
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,497,551		2,641,113	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	11	100.00	10	100.00
合計	11	100.00	10	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	11	100.00	10	100.00
合計	11	100.00	10	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円 当第1四半期連結会計期間 百万円  
2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,500,000	252,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	252,500,000	252,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		252,500		23,519		13,653

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 425,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,327,000	250,327	
単元未満株式	普通株式 1,748,000		
発行済株式総数	252,500,000		
総株主の議決権		250,327	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式475株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	425,000		425,000	0.16
計		425,000		425,000	0.16

(注) 株式名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,093,424	881,768
コールローン及び買入手形	96,059	39,054
買入金銭債権	10,426	9,803
商品有価証券	379	352
金銭の信託	10,379	11,955
有価証券	1,492,213	1,582,828
貸出金	<sup>1</sup> 2,638,929	<sup>1</sup> 2,641,113
外国為替	1,744	1,409
その他資産	8,053	10,671
有形固定資産	35,766	35,835
無形固定資産	2,545	2,352
繰延税金資産	4,862	2,875
支払承諾見返	7,617	8,196
貸倒引当金	17,359	17,196
資産の部合計	5,385,042	5,211,021
<b>負債の部</b>		
預金	4,724,430	4,559,697
譲渡性預金	400,326	406,757
コールマネー及び売渡手形	15,438	-
借入金	33,500	33,400
外国為替	79	193
その他負債	17,698	13,092
退職給付に係る負債	13,192	12,704
役員退職慰労引当金	403	387
睡眠預金払戻損失引当金	329	329
偶発損失引当金	501	514
ポイント引当金	92	102
再評価に係る繰延税金負債	3,611	3,611
支払承諾	7,617	8,196
負債の部合計	5,217,222	5,038,985
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	115,067	116,518
自己株式	172	173
株主資本合計	152,068	153,517
その他有価証券評価差額金	16,448	19,556
繰延ヘッジ損益	0	139
土地再評価差額金	502	502
退職給付に係る調整累計額	1,422	1,401
その他の包括利益累計額合計	15,528	18,518
少数株主持分	223	-
純資産の部合計	167,820	172,036
負債及び純資産の部合計	5,385,042	5,211,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	15,646	15,181
資金運用収益	10,526	10,632
(うち貸出金利息)	7,668	7,560
(うち有価証券利息配当金)	2,686	2,852
役務取引等収益	3,043	3,174
その他業務収益	768	357
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,308	<sup>1</sup> 1,017
経常費用	12,072	11,559
資金調達費用	576	534
(うち預金利息)	416	389
役務取引等費用	1,408	1,277
その他業務費用	127	56
営業経費	9,264	9,545
その他経常費用	<sup>2</sup> 695	<sup>2</sup> 144
経常利益	3,573	3,622
特別損失	103	85
固定資産処分損	22	84
減損損失	80	-
持分変動損失	-	1
税金等調整前四半期純利益	3,470	3,536
法人税、住民税及び事業税	9	1,034
法人税等調整額	1,275	264
法人税等合計	1,285	1,298
少数株主損益調整前四半期純利益	2,185	2,238
少数株主利益	2	-
四半期純利益	2,183	2,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,185	2,238
その他の包括利益	6,351	2,989
<del>その他有価証券評価差額金</del>	6,352	3,108
繰延ヘッジ損益	-	139
退職給付に係る調整額	-	20
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
四半期包括利益	4,165	5,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,167	5,227
少数株主に係る四半期包括利益	2	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度に当行の連結子会社でありました東邦情報システム株式会社と当行の持分法適用の関連会社でありました東邦コンピューターサービス株式会社が、平成26年4月1日に合併(東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式)したため、東邦情報システム株式会社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、合併に伴い、存続会社である東邦コンピューターサービス株式会社は、社名を東邦情報システム株式会社に変更いたしました。なお、合併後の会社は、引き続き持分法適用の関連会社となります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が339百万円減少し、利益剰余金が220百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	1,154百万円	1,181百万円
延滞債権額	40,504百万円	38,333百万円
3ヵ月以上延滞債権額	105百万円	223百万円
貸出条件緩和債権額	931百万円	772百万円
合計額	42,696百万円	40,510百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	229百万円	114百万円
株式等売却益	407百万円	243百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
株式等償却	78百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	676百万円	637百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	829	3.25	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,008	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」には、ソフトウェア開発業務等が含まれておりましたが、連結範囲の変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の「その他」は帳票等の印刷・製本業務のみとなっております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	28,534	38,822	10,288
債券	1,245,967	1,257,278	11,311
国債	616,093	622,899	6,806
地方債	250,408	252,201	1,793
社債	379,465	382,177	2,711
その他	190,041	193,547	3,505
合計	1,464,543	1,489,648	25,105

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	28,611	40,575	11,964
債券	1,324,116	1,337,914	13,798
国債	682,189	690,931	8,742
地方債	255,763	257,882	2,118
社債	386,162	389,100	2,937
その他	197,221	201,312	4,091
合計	1,549,948	1,579,803	29,854

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第1四半期連結会計期間(連結会計年度)末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

子会社の企業結合

前連結会計年度に当行の連結子会社でありました「東邦情報システム株式会社」と当行の持分法適用の関連会社でありました「東邦コンピューターサービス株式会社」は、平成26年4月1日に合併いたしました(新会社名:東邦情報システム株式会社)。合併後の会社は、引き続き持分法適用の関連会社となります。なお、概要は、次のとおりであります。

1. 子会社が行った企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
東邦情報システム株式会社 (当行の連結子会社)	電子計算機ソフトウェア開発業務
東邦コンピューターサービス株式会社 (当行の持分法適用の関連会社)	電子計算機による計算業務

(2) 企業結合を行った主な理由

コンピューター入力業務を専門業務とする東邦コンピューターサービス株式会社とシステム開発を専門とする東邦情報システム株式会社が合併をすることにより、大きなシナジー効果が期待できるとともに、当行グループにおける経営資源の有効活用を図ること等を目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、合併後の東邦コンピューターサービス株式会社は社名を東邦情報システム株式会社に変更いたしました。

東邦情報システム株式会社株式1株につき、東邦コンピューターサービス株式会社株式0.1株を割当本合併による合併交付金の支払はありません。

2. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)に基づき会計処理を実施し、持分変動損失1百万円を計上しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

「その他」であります。

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

企業結合日が連結会計年度の開始日(平成26年4月1日)であるため、該当事項はありません。

5. 継続的関与の主な概要

合併前の東邦情報システム株式会社を当第1四半期連結会計期間より当行の子会社から除外し、合併後の東邦情報システム株式会社を当行の持分法適用の関連会社としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.59	8.88
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,183	2,238
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,183	2,238
普通株式の期中平均株式数	千株	253,963	251,987

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

株式会社東邦銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	樫	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満	山	幸	成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。